



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7613 URL <https://www.siiix.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 晃治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	277,031	22.1	8,929	80.2	8,337	40.5	4,733	3.8
2021年12月期	226,833	24.9	4,954	11.3	5,934	33.5	4,561	164.6

(注) 包括利益 2022年12月期 12,405百万円( 9.6%) 2021年12月期 11,324百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	100.11	99.98	6.6	4.4	3.2
2021年12月期	96.53	96.39	7.5	3.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △7百万円 2021年12月期 △33百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	205,170	77,389	37.5	1,625.55
2021年12月期	169,921	66,369	38.8	1,393.92

(参考) 自己資本 2022年12月期 76,891百万円 2021年12月期 65,879百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	5,567	△8,892	6,676	13,652
2021年12月期	△8,106	△7,765	869	9,315

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,417	31.1	2.3
2022年12月期	—	15.00	—	16.00	31.00	1,466	31.0	2.1
2023年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		19.7	

## 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,000	8.3	11,300	26.5	10,200	22.3	7,700	62.7	162.78

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	50,400,000 株	2021年12月期	50,400,000 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	3,097,775 株	2021年12月期	3,137,933 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	47,288,750 株	2021年12月期	47,260,524 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ（1株当たり情報）をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	99,298	7.2	1,162	—	2,576	△71.8	△718	—
2021年12月期	92,634	23.7	104	—	9,148	246.7	9,120	293.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△15.20	—
2021年12月期	192.99	192.73

(注) 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年12月期	71,943	26.1	18,812	26.1	—	—	396.29	
2021年12月期	68,737	30.3	20,926	30.3	—	—	441.13	

(参考) 自己資本 2022年12月期 18,745 百万円 2021年12月期 20,848 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、米国では、個人消費は堅調に推移しているものの、高インフレ・政策金利上昇による下押し圧力により、景気は減速傾向にあります。欧州では、ウクライナ情勢を受けた資源価格の高騰や物価上昇等が長期化していることにより、個人消費・企業の経済活動の低迷を招き、景気後退に入る見通しがあります。アジアにおいて、中国では、政府がゼロコロナ政策を大幅に緩和したことにより、景気悪化に歯止めがかかる見込みであります。しかしこの行動制限の突然の解除により、新規感染者急増・医療体制の逼迫に直面しており、景気回復は先行き不透明の状況となっております。その他のアジア各国では、ウィズコロナ政策のもとで景気回復が持続しており、特にASEAN・インドの成長率が高く、アジア景気の支えとなっております。日本では、行動制限の緩和にともなう個人消費・インバウンドを含めたサービス需要がけん引役となって景気持ち直しをみせております。

このような状況下、当社の当連結会計年度の業績は、売上高は2,770億3千1百万円と前連結会計年度に比べて501億9千8百万円の増加(22.1%増)となりました。利益面では、営業利益は89億2千9百万円と前連結会計年度に比べて39億7千4百万円の増加(80.2%増)となり、経常利益は83億3千7百万円と前連結会計年度に比べて24億2百万円の増加(40.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は47億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べて1億7千2百万円の増加(3.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度における当社の主要通貨の平均為替レートは、米ドルが131.22円(前連結会計年度比19.3%円安)、ユーロが138.05円(前連結会計年度比6.2%円安)、中国元が19.48円(前連結会計年度比14.3%円安)、タイバーツが3.74円(前連結会計年度比8.7%円安)であります。

また、当連結会計年度における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

#### (日本)

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は992億9千8百万円と前連結会計年度に比べて66億6千3百万円の増加(7.2%増)となりました。利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は11億6千2百万円と前連結会計年度に比べて10億3千6百万円の増加(823.8%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の当セグメントの売上高は116億8千1百万円減少したものの、売上原価が116億8千1百万円減少した為、セグメント利益への影響はありません。

#### (中華圏)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したことに加えて、主に中国元に対する円安の影響もあり、当セグメントの売上高は966億9千3百万円と前連結会計年度に比べて136億4千1百万円の増加(16.4%増)となりました。

利益面では、人件費・荷造運賃が増加したこと等により、セグメント利益は15億3千3百万円と前連結会計年度に比べて1億9千7百万円の減少(11.4%減)となりました。

#### (東南アジア)

情報機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が増加したことに加えて、主に米国ドルに対する円安の影響もあり、当セグメントの売上高は1,089億9千5百万円と前連結会計年度に比べて248億9千3百万円の増加(29.6%増)となりました。利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は48億5千6百万円と前連結会計年度に比べて15億3千8百万円の増加(46.4%増)となりました。

#### (欧州)

産業機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は173億3千2百万円と前連結会計年度に比べて16億9千2百万円の増加(10.8%増)となりました。利益面では、半導体や電子部品のサプライチェーンの混乱による生産効率の低下やウクライナ侵攻による資源価格等の高騰もあり、6億3千2百万円のセグメント損失(前連結会計年度は1億2千3百万円のセグメント損失)となりました。

#### (米州)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したことに加えて、主に米国ドルに対する円安の影響もあり、売上高は628億6千6百万円と前連結会計年度に比べて174億5百万円の増加(38.3%増)となりました。

利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は22億7千6百万円と前連結会計年度に比べて18億9千万円の増加(490.4%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて352億4千9百万円増加(20.7%増)し、2,051億7千万円となりました。

流動資産は、主要通貨の円安影響もあり、現金及び預金43億9百万円の増加(45.4%増)および棚卸資産151億8千7百万円の増加(26.1%増)等により、前連結会計年度末に比べて274億7千8百万円増加(22.4%増)し、1,502億7千5百万円となりました。

固定資産は、主要通貨の円安影響および各海外生産拠点での設備投資にともなう機械装置の増加もあり、有形固定資産75億9千3百万円の増加(20.1%増)等により、前連結会計年度末に比べて77億7千万円増加(16.5%増)し、548億9千4百万円となりました。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて242億2千8百万円増加(23.4%増)し、1,277億8千万円となりました。

流動負債は、主要通貨の円安影響もあり、買掛金44億3千5百万円の増加(11.9%増)および短期借入金45億7千5百万円の増加(14.5%増)等により、前連結会計年度末に比べて167億6千4百万円増加(21.0%増)し、965億9千8百万円となりました。

固定負債は、長期借入金66億7千8百万円の増加(79.1%増)等により、前連結会計年度末に比べて74億6千3百万円増加(31.5%増)し、311億8千2百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定78億7千2百万円の増加(122.9%増)および利益剰余金33億1千5百万円の増加(5.8%増)等により、前連結会計年度末に比べて110億2千万円増加(16.6%増)し、773億8千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は38.8%から37.5%に減少いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて43億3千6百万円増加(46.6%増)し、当連結会計年度末における資金は136億5千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、55億6千7百万円(前連結会計年度は81億6百万円の減少)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額92億1千3百万円および売上債権及び契約資産の増加額38億5千9百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益79億6千万円、減価償却費77億1千4百万円および契約負債の増加額28億3千3百万円の資金増加要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、88億9千2百万円(前連結会計年度は77億6千5百万円の減少)となりました。これは主に、各海外生産拠点において行われた設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出86億7千1百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、66億7千6百万円(前連結会計年度は8億6千9百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出62億5千7百万円の資金減少要因に対し、長期借入れによる収入127億2千8百万円の資金増加要因によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	40.5	40.3	38.8	38.8	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.1	50.2	50.5	39.4	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	27.2	4.0	3.2	—	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	18.3	34.9	—	7.6

## (注)各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 2021年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2023年度の世界経済を展望しますと、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰、米中貿易摩擦の長期化、新型コロナウイルス感染症の再拡大リスク、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスク等が世界経済に影響を及ぼすことが懸念され、今後とも極めて不確実性の高い状況が見込まれます。

一方で当社の関連する事業分野においては顧客の様々な電子化ニーズ等が高まっていることから、車載関連機器分野を中心に販売が堅調に推移すること等を見込んだ結果、売上高3,000億円(前年比8.3%増)、営業利益113億円(前年比26.5%増)、経常利益102億円(前年比22.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益77億円(前年比62.7%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては127円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当期の剰余金の配当については、すでに第2四半期末に1株当たり15円00銭の中間配当を実施しており、これに1株当たり16円00銭の期末配当を加え、年間配当は31円00銭となる予定です。なお、次期配当につきましては、第2四半期末に1株当たり16円00銭、期末に1株当たり16円00銭の合計32円00銭の年間配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社、関連会社11社で構成され、電子部品等の部材調達、EMS(電子機器受託製造サービス)、物流等のサービスをグローバルで提供することを主な事業としております。これらの事業活動を展開している地域を経営上の意思決定や業績評価を行う基礎となる地域別業務執行責任体制にもとづいて区分し、「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 53,704	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 310,357	電子回路・機器の製造	91.81
SIIX HUBEI Co., Ltd.	中国 湖北省	千中国元 336,135	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 133,951	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX H.K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 31,144	電子部品等の輸出入販売	100.00
Thai SIIX Co., Ltd.	タイ サムトラカン県	千バーツ 2,092,506	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Logistics Phils, Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 18,315	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Phils., Inc.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 29,700	自動車部品、化成品等の販売	100.00
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 11,036	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 14,000	プラスチック成形および金型製造	100.00
SIIX REALTY HOLDINGS INC.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 2,000	製造子会社等への土地貸与	40.03 (40.03)
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
PT. SIIX Trading Indonesia	インドネシア ウェストジャワ州カラワン県	千U.S.ドル 2,300	電子部品等の輸出入販売	100.00 (100.00)
PT. SIIX EMS INDONESIA	インドネシア ウェストジャワ州カラワン県	千U.S.ドル 14,001	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴィリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Hungary Kft.	ハンガリー ナジケーレシュ市	千ユーロ 1,000	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 46,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V	メキシコ サンルイスボトシ州	千U.S.ドル 59,405	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
シークスエレクトロニクス株式会社	神奈川県 相模原市緑区	百万円 290	電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援	100.00

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(持分法適用関連会社) Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 50,000	商業用空調機器用電子基板製造等	25.00 (25.00)
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテンルバ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの組立・販売	20.06

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の( )書は、間接所有(内数)をあらわしております。

2 SIIX EMS PHILIPPINES, INC. は2023年1月1日付で同社を存続会社として、同じく連結子会社であるSIIX Logistics Phils., Inc. およびSIIX COXON PRECISION PHILS., INC. を吸収合併しております。

(非連結子会社)

SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED  
SIIX MALAYSIA SDN. BHD.  
SIIX MEXICO, S. A DE C. V.  
SIIX do Brasil Ltda.

ベトナム  
マレーシア  
メキシコ  
ブラジル

(主な関連会社)

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. 中国  
Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd. 中国  
Bando SIIX Ltd. 香港  
SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD. シンガポール  
SIIX-ORIENT TECHNOLOGY PTE. LTD. シンガポール  
DELSA, INC. フィリピン

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,484	13,793
受取手形及び売掛金	47,278	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	55,091
商品及び製品	22,261	27,738
仕掛品	1,903	2,264
原材料及び貯蔵品	34,075	43,425
その他	7,845	8,027
貸倒引当金	△50	△64
流動資産合計	122,797	150,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,673	31,471
減価償却累計額	△10,286	△12,957
建物及び構築物（純額）	17,386	18,513
機械装置及び運搬具	45,858	56,083
減価償却累計額	△33,427	△40,343
機械装置及び運搬具（純額）	12,431	15,739
工具、器具及び備品	3,977	4,632
減価償却累計額	△3,079	△3,588
工具、器具及び備品（純額）	897	1,043
土地	3,893	4,644
建設仮勘定	981	2,867
その他	3,322	4,154
減価償却累計額	△1,149	△1,605
その他（純額）	2,173	2,549
有形固定資産合計	37,764	45,358
無形固定資産		
ソフトウェア	2,075	2,178
その他	514	342
無形固定資産合計	2,590	2,520
投資その他の資産		
投資有価証券	2,385	2,227
出資金	957	1,015
長期貸付金	63	65
退職給付に係る資産	430	322
繰延税金資産	2,058	2,189
その他	976	1,298
貸倒引当金	△102	△103
投資その他の資産合計	6,768	7,015
固定資産合計	47,123	54,894
資産合計	169,921	205,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,298	41,733
短期借入金	31,561	36,136
未払法人税等	1,667	2,065
契約負債	—	3,631
その他	9,306	13,031
流動負債合計	79,833	96,598
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,446	15,125
退職給付に係る負債	668	642
繰延税金負債	2,848	3,247
その他	1,754	2,167
固定負債合計	23,718	31,182
負債合計	103,551	127,780
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,630	5,594
利益剰余金	57,074	60,389
自己株式	△5,945	△5,866
株主資本合計	58,902	62,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	347
為替換算調整勘定	6,404	14,276
退職給付に係る調整累計額	44	6
その他の包括利益累計額合計	6,976	14,630
新株予約権	77	67
非支配株主持分	412	430
純資産合計	66,369	77,389
負債純資産合計	169,921	205,170

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	226,833	277,031
売上原価	206,712	251,239
売上総利益	20,120	25,791
販売費及び一般管理費	15,165	16,862
営業利益	4,954	8,929
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	191	46
為替差益	286	—
補助金収入	201	195
物品売却収入	328	323
スクラップ売却益	172	203
その他	373	298
営業外収益合計	1,579	1,103
営業外費用		
支払利息	284	823
持分法による投資損失	33	7
為替差損	—	483
物品購入費用	148	172
その他	133	207
営業外費用合計	599	1,695
経常利益	5,934	8,337
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	377
特別損失合計	—	377
税金等調整前当期純利益	5,935	7,960
法人税、住民税及び事業税	2,273	2,751
法人税等調整額	△908	478
法人税等合計	1,364	3,229
当期純利益	4,570	4,730
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	8	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,561	4,733

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	4,570	4,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	△181
為替換算調整勘定	6,060	7,823
退職給付に係る調整額	167	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	87	85
その他の包括利益合計	6,754	7,675
包括利益	11,324	12,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,266	12,387
非支配株主に係る包括利益	57	18

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,631	53,980	△5,949	55,806
当期変動額					
剰余金の配当			△1,417		△1,417
親会社株主に帰属する当期純利益			4,561		4,561
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		3	2
連結範囲の変動			△50		△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	3,093	3	3,095
当期末残高	2,144	5,630	57,074	△5,945	58,902

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	90	323	△136	277	59	354	56,498
当期変動額							
剰余金の配当							△1,417
親会社株主に帰属する当期純利益							4,561
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							2
連結範囲の変動		△5		△5			△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	438	6,085	180	6,704	17	57	6,780
当期変動額合計	438	6,080	180	6,699	17	57	9,870
当期末残高	528	6,404	44	6,976	77	412	66,369

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,630	57,074	△5,945	58,902
当期変動額					
剰余金の配当			△1,418		△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益			4,733		4,733
自己株式の処分		△35		79	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0		0
当期変動額合計	—	△35	3,315	79	3,358
当期末残高	2,144	5,594	60,389	△5,866	62,261

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	528	6,404	44	6,976	77	412	66,369
当期変動額							
剰余金の配当							△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益							4,733
自己株式の処分							43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	7,872	△37	7,653	△10	18	7,661
当期変動額合計	△181	7,872	△37	7,653	△10	18	11,020
当期末残高	347	14,276	6	14,630	67	430	77,389

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,935	7,960
減価償却費	6,129	7,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△420	9
受取利息及び受取配当金	△217	△81
支払利息	284	823
為替差損益 (△は益)	△904	△895
持分法による投資損益 (△は益)	33	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,428	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△3,859
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,110	△9,213
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△109	△145
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,794	2,111
前受金の増減額 (△は減少)	△137	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	2,833
その他	1,597	1,451
小計	△5,554	8,717
利息及び配当金の受取額	238	82
利息の支払額	△294	△735
法人税等の支払額	△2,496	△2,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,106	5,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,443	△8,671
有形固定資産の売却による収入	40	8
無形固定資産の取得による支出	△688	△434
投資有価証券の売却による収入	119	—
貸付けによる支出	△31	△40
貸付金の回収による収入	30	37
出資金の回収による収入	—	50
関係会社株式の取得による支出	△1	—
補助金の受取額	163	120
その他	45	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,765	△8,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,732	2,136
長期借入れによる収入	2,591	12,728
長期借入金の返済による支出	△5,584	△6,257
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,417	△1,418
その他	△452	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	869	6,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,309	985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,693	4,336
現金及び現金同等物の期首残高	22,968	9,315
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,315	13,652

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用により、従来は総額で収益を認識していた一部の取引において、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらずこれらを手配するサービスの提供であり代理人取引であると判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,681百万円減少したものの、売上原価が11,681百万円減少したため、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」および「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より、「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症による在外連結子会社および顧客企業の稼働縮小等の影響がありました。現時点では、当該感染症の収束時期は予測不能であり当社グループに与える影響を見極めることは困難であります。

会計上は一定の仮定にもとづいて見積りを行うことが求められており、当社グループでは、連結財務諸表作成時において入手可能な外部情報等を踏まえて、当該感染症が経済に与える影響が徐々に軽減されていくとの仮定にもとづき各種の会計上の見積りを行っております。

なお、当該感染症の当社グループの業績、財政状態およびキャッシュ・フローへの影響は不確実な状況にあり、実際の結果は上記の見積りと異なる場合があります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に車載関連機器、産業機器、家電機器、情報機器、一般電子部品等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット、金型・成形品等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においては中華圏、東南アジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記の観点から、当社グループは、「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」セグメントの売上高は11,681百万円減少したものの、売上原価が11,681百万円減少したため、セグメント利益への影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,748	60,806	64,953	14,673	37,613	226,795	37	226,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,886	22,245	19,148	966	7,847	94,094	△94,094	—
計	92,634	83,052	84,102	15,640	45,461	320,890	△94,056	226,833
セグメント利益 又は損失(△)	125	1,730	3,318	△123	385	5,437	△482	4,954
セグメント資産	68,783	51,374	53,988	12,954	29,342	216,443	△46,521	169,921
その他の項目								
減価償却費	401	2,236	2,169	525	681	6,014	115	6,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221	4,390	2,426	695	1,351	9,085	429	9,515

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額37百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△94,094百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント利益の調整額△482百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) セグメント資産の調整額△46,521百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 減価償却費の調整額115百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額429百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	50,626	75,039	86,420	15,822	48,915	276,825	206	277,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,672	21,654	22,575	1,509	13,950	108,362	△108,362	—
計	99,298	96,693	108,995	17,332	62,866	385,187	△108,155	277,031
セグメント利益 又は損失(△)	1,162	1,533	4,856	△632	2,276	9,196	△267	8,929
セグメント資産	74,462	57,476	73,062	14,713	34,665	254,380	△49,210	205,170
その他の項目								
減価償却費	449	2,634	2,722	618	1,126	7,550	163	7,714
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140	2,870	4,977	479	1,985	10,452	393	10,845

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額206百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△108,362百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント利益の調整額△267百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) セグメント資産の調整額△49,210百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 減価償却費の調整額163百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額393百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載関連機器	産業機器	家電機器	情報機器	一般電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	127,316	41,849	22,782	20,565	2,919	11,400	226,833

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
44,162	58,295	18,130	20,423	18,466	25,477	26,134	15,283	460	226,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	メキシコ	その他米州	合計
4,853	12,343	3,021	2,269	3,358	777	4,383	6,729	27	37,764

## 3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載関連機器	産業機器	家電機器	情報機器	一般電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	162,521	56,240	27,410	27,018	3,106	734	277,031

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
65,862	65,451	8,420	27,182	25,364	29,973	33,962	20,327	487	277,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	メキシコ	その他米州	合計
5,018	13,537	3,149	5,018	4,326	853	4,610	8,724	117	45,358

## 3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,393円92銭	1,625円55銭
1株当たり当期純利益	96円53銭	100円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96円39銭	99円98銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,561	4,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,561	4,733
普通株式の期中平均株式数(株)	47,260,524	47,288,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,636	58,568
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(64,636)	(58,568)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,369	77,389
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	489	497
(うち新株予約権(百万円))	(77)	(67)
(うち非支配株主持分(百万円))	(412)	(430)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,879	76,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,262,067	47,302,225

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。